



市章

大津市公報

令和8年6月1日
号外(第40号)発行所 大津市役所
発行人 大津市
毎月1日、15日(休日の場合は翌日)発行

目次

○ 告

126 令和7年度下半期の大津市の水道事業、下水道事業及びガス事業の業務状況の公表について…………… 1

告 示

大津市告示第126号

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第40条の2第1項の規定により、令和7年10月1日から令和8年3月31日までの大津市の水道事業、下水道事業及びガス事業の業務の状況を次のとおり公表する。

令和8年6月1日

大津市長 佐藤 健 司

第1 水道事業

1 事業の概況

(1) 総括事項

(業務状況)

令和7年度下半期の水道事業は、給水戸数は前年同期と比較して1,554戸(0.9%)増加しましたが、期間給水量は前年同期と比較して20万³m(1.0%)減の1,850万³mとなりました。

(建設・改良・維持管理)

拡張事業では、水需要の減少に対応した水道システムの再構築を進めるため、八屋戸浄水場の廃止を目的に真野・八屋戸浄水場間を結ぶ送水管の整備を実施しました。また、国分・石山地区の安定給水を図るため、老朽化している国分加圧ポンプ場の廃止及び国分・石山配水池系の相互融通機能の強化を目的に、膳所平尾配水池系配水管の整備を実施しました。

改良事業では、健全管路の確保を図り、安定給水と漏水防止を図るため、老朽铸铁管や鉛製給水管の布設替工事を計画的に行っており、基幹管路においては真野浄水場導水管及び真野低区配水池系配水本管並びに山上配水池系送水管の老朽管布設替工事を実施しました。

なお、水道システムの再構築並びに水道施設の耐震化及び運転維持管理を効率的かつ効果的に推進するため、「真野浄水場更新改良及び水道施設運転維持管理事業」をDBO(Design Build Operate)方式により実施することとし、令和8年度から事業を開始するために、事業者との契約を締結しました。

その他、24時間常駐体制の下、修繕業務等を行いました。

(経理状況)

令和7年度下半期の収益総額は、前年同期と比較して5,074万円(1.4%)増加し、36億896万円となりました。また、費用総額は1億5,202万円(3.9%)増加して、40億4,402万円となりました。この結果、当期の収支は、差引き4億3,506万円の純損失を計上しました。

(2) 業務実績

区 分	単位	令和7年度 下半期	令和6年度 下半期	比較増減	伸び率 (%)
期末給水戸数	戸	166,025	164,471	1,554	0.9
期間給水量	m ³	18,499,207	18,694,559	△195,352	△1.0
一日平均給水量	m ³	101,644	102,717	△1,073	△1.0
給水収益	円	2,843,675,813	2,945,776,912	△102,101,099	△3.5
受託工事収益	円	8,322,240	5,177,520	3,144,720	60.7
その他収益	円	756,962,456	607,268,028	149,694,428	24.7
総 収 益	円	3,608,960,509	3,558,222,460	50,738,049	1.4

総 費 用	円	4,044,018,359	3,892,001,661	152,016,698	3.9
-------	---	---------------	---------------	-------------	-----

※ 文中の金額などは、万円単位で表示し、単位未満を四捨五入したため、計算が一致しない場合があります。

※ 表中令和6年度下半期の業務実績に係る数値は、前年度に公表した数値に、公表後に生じた要因による数値の変動を反映させたものです。

2 経理の状況

(1) 損益計算書

ア 下期

損益計算書

令和7年10月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

収 益		費 用	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 収 益	(2,884,624,924)	営 業 費 用	(3,883,187,058)
給 水 収 益	2,843,675,813	浄 水 費	1,131,808,303
受 託 工 事 収 益	8,322,240	配 水 費	315,267,565
そ の 他 営 業 収 益	32,626,871	漏 水 対 策 費	28,500,896
営 業 外 収 益	(723,145,956)	給 水 費	251,078,660
受 取 利 息 及 び 配 当 金	12,544,480	受 託 工 事 費	9,904,272
加 入 金	96,670,000	業 務 費	176,336,564
他 会 計 負 担 金	103,529,149	総 係 費	281,862,495
国 県 等 補 助 金	6,490,000	減 価 償 却 費	1,412,147,375
長 期 前 受 金 戻 入	416,376,224	資 産 減 耗 費	276,280,928
雑 収 益	87,536,103	営 業 外 費 用	(155,359,701)
特 別 利 益	(1,189,629)	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	108,326,234
固 定 資 産 売 却 益	1,189,629	雑 支 出	47,033,467
		特 別 損 失	(5,471,600)
		固 定 資 産 売 却 損	5,471,600
		当 期 純 損 失	(435,057,850)
計	3,608,960,509	計	3,608,960,509

イ 通期

損益計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

収 益		費 用	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 収 益	(5,869,632,829)	営 業 費 用	(6,368,581,943)
給 水 収 益	5,802,820,198	浄 水 費	1,574,153,477
受 託 工 事 収 益	19,561,560	配 水 費	479,195,941
そ の 他 営 業 収 益	47,251,071	漏 水 対 策 費	40,819,941
営 業 外 収 益	(1,254,747,440)	給 水 費	425,000,098
受 取 利 息 及 び 配 当 金	22,691,655	受 託 工 事 費	17,962,525
加 入 金	202,460,000	業 務 費	293,457,978
他 会 計 負 担 金	112,735,730	総 係 費	390,889,149
国 県 等 補 助 金	6,490,000	減 価 償 却 費	2,838,510,375
長 期 前 受 金 戻 入	755,229,224	資 産 減 耗 費	308,592,459
雑 収 益	155,140,831	営 業 外 費 用	(297,413,644)
特 別 利 益	(1,217,709)	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	221,693,636
固 定 資 産 売 却 益	1,217,709	雑 支 出	75,720,008
		特 別 損 失	(5,471,600)

		固定資産売却損 当期純利益	5,471,600 (454,130,791)
計	7,125,597,978	計	7,125,597,978

(2) 貸借対照表

貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位：円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	[63,055,304,275]	固 定 負 債	[15,131,921,505]
有形固定資産	(62,827,905,428)	企 業 債	14,475,115,505
土地	4,052,025,229	引 当 金	656,806,000
建 物	3,737,977,572	流 動 負 債	[3,191,515,756]
構 築 物	101,418,603,191	企 業 債	1,315,518,289
機 械 及 び 装 置	20,635,982,236	未 払 金	1,631,644,300
車 両 運 搬 具	117,555,202	未 払 費 用	3,633,798
工具、器具及び備品	551,435,056	前 受 金	137,970,563
建設仮勘定	1,641,897,582	引 当 金	63,881,850
減価償却累計額	△ 69,327,570,640	そ の 他 流 動 負 債	38,866,956
無形固定資産	(221,798,847)	繰 延 収 益	[11,039,532,270]
施設利用権	376,554	長 期 前 受 金	32,437,748,286
庁舎使用権	18,131,280	長期前受金収益化累計額	△ 21,398,216,016
電話加入権	5,807,699	資 本 金	[38,436,487,796]
預 託 金	189,740	資 本 金	38,436,487,796
ソフトウェア	197,293,574	剰 余 金	[1,020,564,434]
投資その他の資産	(5,600,000)	資 本 剰 余 金	812,212,157
その他投資	5,600,000	利 益 剰 余 金	208,352,277
流 動 資 産	[6,218,848,277]	当 期 純 利 益	[454,130,791]
現金・預金	5,531,295,362		
未 収 金	626,443,160		
未収金貸倒引当金	△ 6,180,000		
貯 蔵 品	67,289,755		
計	69,274,152,552	計	69,274,152,552

(3) 企業債及び一時借入金

企業債総額は、令和7年度末現在、次のとおりです。

(単位：円)

借 入 先	企 業 債 未 償 還 残 高
財 務 省	2,167,085,099
地方公共団体金融機構	10,072,200,695
株式会社京都銀行	908,700,000
京都中央信用金庫	1,860,448,000
レーク滋賀農業協同組合	782,200,000
計	15,790,633,794

一時借入金は、令和7年度末現在ありません。

(1) 予算の概要

令和8年度の収益的収入予定額は76億893万円、同支出予定額は72億3,330万円です。

収入の主なものは給水収益61億9,670万円(年間総給水量3,633万 m^3)、加入金2億396万円、受託工事収益3,010万円などで、支出の主なものは浄水費16億6,202万円、配水費5億8,784万円などです。

一方、資本的収入予定額は23億3,596万円、同支出予定額は61億731万円となっており、収入の主なものは企業債20億4,410万円、工事負担金8,531万円などで、支出は建設改良費47億9,580万円、企業債償還金13億1,151万円です。

(2) 経営の方針

水道事業を取り巻く環境は、人口減少社会の到来や節水型機器の普及と節水意識の高まりにより水需要が減少していることに加え、近年頻発する自然災害に備えた水の安定供給を確保する対策が急務であることなど、厳しい状況にあります。また、これまで水需要に応えるために整備してきた浄水場や配水池、水道管などの施設の老朽化が顕著となっているため、これらを更新していく中で、経営方針をこれまでの拡張から維持・縮小へと転換することが必要となっています。

このような状況の中、安全で安定した水供給を将来世代に確実に引き継ぐため、「湖都大津・新水道ビジョン(重点実行計画・中長期経営計画(経営戦略))」を令和7年3月に改訂しました。これに基づき、事業の効率的な実施を一層推進するとともに、経営の健全化を徹底し、持続可能な水道事業の経営を目指します。また、「滋賀県水道広域化推進プラン」を踏まえ、広域連携に積極的に取り組んでいきます。

第2 下水道事業

1 事業の概況

(1) 総括事項

(業務状況)

令和7年度下半期の下水道事業は、調定件数は前年同期と比較して7,980件(0.9%)増加しました。期間有収水量は前年同期と比較して19万 m^3 (1.0%)減の1,845万 m^3 となりました。

(建設・改良・維持管理)

生活環境の改善については、点在する下水道未整備地区の解消に向けて、北小松、大物、和邇北浜及び堅田一丁目において下水道の整備を進めました。

地震対策事業では、総合地震対策計画に基づき、大津膳所北幹線及び南大萱1号・2号幹線の耐震化工事を計画的に実施しています。

改築更新事業では、終末処理場の再構築事業について、第1期工事として新1系水処理施設の建設を進めています。その他、下水道ストックマネジメント計画に基づき、中央一丁目、神領二丁目などにおいて管渠改築更新工事を、また、大石東五丁目において雨天時浸入水対策工事を実施しました。

雨水渠の整備については、公共下水道事業計画(雨水渠)に基づき、殿田川雨水渠築造工事を実施し、大將軍一丁目における浸水対策を進めています。

その他、下水道施設の調査、清掃及び修繕を随時行い、適切な維持管理に努めています。

(経理状況)

令和7年度下半期の収益総額は、前年同期と比較して4,172万円(0.8%)増加し、52億2,365万円となりました。また、費用総額は1億2,927万円(2.7%)増加して、49億8,683万円となりました。この結果、当期の収支は、差引き2億3,682万円の純利益を計上しました。

(2) 業務実績

区 分	単位	令和7年度 下半期	令和6年度 下半期	比較増減	伸び率 (%)
調 定 件 数	件	877,397	869,417	7,980	0.9
期 間 有 収 水 量	m^3	18,454,530	18,643,722	△189,192	△1.0
一 日 平 均 有 収 水 量	m^3	101,399	102,438	△1,039	△1.0
下 水 道 使 用 料	円	3,322,052,508	3,366,338,602	△44,286,094	△1.3
そ の 他 収 益	円	1,901,594,346	1,815,591,812	86,002,534	4.7
総 収 益	円	5,223,646,854	5,181,930,414	41,716,440	0.8
総 費 用	円	4,986,826,392	4,857,558,824	129,267,568	2.7

※ 文中の金額などは、万円単位で表示し、単位未満を四捨五入したため、計算が一致しない場合があります。

2 経理の状況

(1) 損益計算書

ア 下期

損益計算書

令和7年10月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

収 益		費 用	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 収 益	(3,585,923,546)	営 業 費 用	(4,756,835,774)
下水道使用料	3,322,052,508	管 渠 費	196,262,891
雨水処理負担金	261,881,508	ポ ン プ 場 費	86,750,987
その他営業収益	1,989,530	処 理 場 費	505,475,299
営 業 外 収 益	(1,636,556,053)	流 域 下 水 道 管 理 費	1,065,140,935
受取利息及び配当金	14,849,110	業 務 費	295,167,078
他 会 計 負 担 金	455,034,670	総 係 費	196,430,874
他 会 計 補 助 金	75,333,325	減 価 償 却 費	2,365,111,012
国 県 等 補 助 金	26,521,123	資 産 減 耗 費	46,141,698
長期前受金戻入	1,039,326,444	そ の 他 営 業 費 用	355,000
引当金戻入益	112,000	営 業 外 費 用	(229,990,618)
雑 収 益	25,379,381	支払利息及び企業債取扱諸費	186,394,273
特 別 利 益	(1,167,255)	雑 支 出	43,596,345
固定資産売却益	1,167,255	当 期 純 利 益	(236,820,462)
計	5,223,646,854	計	5,223,646,854

イ 通期

損益計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

収 益		費 用	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 収 益	(7,151,739,367)	営 業 費 用	(8,324,260,691)
下水道使用料	6,599,053,648	管 渠 費	275,791,117
雨水処理負担金	547,720,899	ポ ン プ 場 費	126,539,928
その他営業収益	4,964,820	処 理 場 費	753,433,558
営 業 外 収 益	(3,230,050,557)	流 域 下 水 道 管 理 費	1,646,192,726
受取利息及び配当金	25,435,054	業 務 費	456,921,692
他 会 計 負 担 金	926,107,492	総 係 費	279,719,350
他 会 計 補 助 金	134,494,609	減 価 償 却 費	4,731,655,012
国 県 等 補 助 金	40,715,123	資 産 減 耗 費	53,390,308
長期前受金戻入	2,065,524,444	そ の 他 営 業 費 用	617,000
引当金戻入益	112,000	営 業 外 費 用	(429,567,623)
雑 収 益	37,661,835	支払利息及び企業債取扱諸費	385,942,278
特 別 利 益	(1,167,255)	雑 支 出	43,625,345
固定資産売却益	1,167,255	当 期 純 利 益	(1,629,128,865)
計	10,382,957,179	計	10,382,957,179

(2) 貸借対照表

貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位：円)

借 方	貸 方

科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	[113,082,308,143]	固 定 負 債	[21,309,572,566]
有 形 固 定 資 産	(105,259,526,813)	企 業 債	21,013,219,566
土 地	1,229,334,822	引 当 金	296,353,000
建 物	1,904,509,024	流 動 負 債	[5,957,975,922]
構 築 物	154,536,162,846	企 業 債	2,461,423,733
機 械 及 び 装 置	12,232,764,548	未 払 金	3,435,190,717
車 両 運 搬 具	20,692,998	未 払 費 用	2,068,640
工 具、器 具 及 び 備 品	113,386,230	引 当 金	51,227,733
建 設 仮 勘 定	3,921,912,187	そ の 他 流 動 負 債	8,065,099
減 価 償 却 累 計 額	△ 68,699,235,842	繰 延 収 益	[48,810,475,128]
無 形 固 定 資 産	(7,806,161,330)	長 期 前 受 金	81,311,445,124
施 設 利 用 権	7,783,386,757	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 32,500,969,996
預 託 金	67,100	資 本 金	[45,365,392,891]
ソ フ ト ウ ェ ア	22,707,473	資 本 金	45,365,392,891
投 資 そ の 他 の 資 産	(16,620,000)	剰 余 金	[219,137,626]
そ の 他 投 資	16,620,000	資 本 剰 余 金	219,137,626
流 動 資 産	[10,209,374,855]	当 期 純 利 益	[1,629,128,865]
現 金 ・ 預 金	9,481,650,714		
未 収 金	737,661,141		
未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 9,937,000		
計	123,291,682,998	計	123,291,682,998

(3) 企業債及び一時借入金

企業債総額は、令和7年度末現在、次のとおりです。

(単位：円)

借 入 先	企 業 債 未 償 還 残 高
財 務 省	7,413,282,808
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	529,836,627
地方公共団体金融機構	15,495,844,181
レーク滋賀農業協同組合	35,679,683
計	23,474,643,299

一時借入金は、令和7年度末現在ありません。

3 令和8年度予算の概要及び経営方針

(1) 予算の概要

令和8年度の収益的収入予定額は108億4,721万円、同支出予定額は97億8,738万円です。

収入の主なものは下水道使用料71億8,649万円（年間総処理水量4,663万 m^3 ）、雨水処理負担金5億6,248万円などで、支出の主なものは流域下水道管理費21億109万円、処理場費8億7,232万円などです。

一方、資本的収入予定額は25億4,779万円、同支出予定額は59億7,292万円となっており、収入の主なものは企業債15億500万円、補助金8億8,155万円などで、支出は建設改良費35億456万円、企業債償還金24億6,835万円です。

(2) 経営の方針

下水道事業を取り巻く環境は、高い人口普及率における水需要の減少により有収水量の増加は見込みにくい状況である中、近年の集中豪雨の多発や宅地開発等に伴う市街化の進展により都市型浸水への対策が急務であるなど、厳しい状況にあります。また、これまで水処理需要に応えるために整備してきた終末処理場やポンプ場、下水道管渠などの施設の老朽化が進行しているため、いかに効率的に維持管理していくかが重要になっています。

このような状況の中、安全で安定した施設運営と持続可能な事業経営を目指すため、「大津市下水道事

業中長期経営計画(経営戦略)」を令和7年3月に改訂しました。これに基づき、効率的な業務執行と経費の節減に努めるとともに、今後の下水道施設の本格的な改築更新に備えた上で、公共用水域の水質保全と安全かつ快適な生活の実現を目指します。

第3 ガス事業

1 事業の概況

(1) 総括事項

(業務状況)

令和7年度下半期のガス事業は、期間託送供給量は前年同期と比較して187万^m (2.7%)増加しましたが、託送供給収益は前年同期と比較して95万円(0.1%)減の18億7,867万円となりました。

(建設・改良・維持管理)

拡張事業については、宅地開発等に伴う都市ガス供給申請に基づく導管整備を進め、中圧導管のループ化など、安定したガス供給の確保に努めました。

改良事業については、都市ガスの長期的な安定供給を図るため、経年管の布設替えや耐震性ガス導管の整備を継続して行い、ガス漏れに対する予防保全及び地震災害に強いガス導管の整備に努めました。

保安対策については、企業局保安センターでの24時間体制の下、ガス漏れ通報や火災発生時に緊急出動し、一次処置対応や修繕業務等を行い、二次災害の防止に努めました。

また、大津市ガス特定運営事業等の実施に当たり、公共施設等運営権者であるびわ湖ブルーエナジー株式会社を適正にモニタリングしました。

(経理状況)

令和7年度下半期の収益総額は、前年同期と比較して1億9,508万円(8.7%)増加し、24億2,557万円となりました。また、費用総額は1億7,572万円(8.6%)増加して22億2,911万円となりました。この結果、当期の収支は、差引き1億9,646万円の純利益を計上しました。

(2) 業務実績

区 分	単位	令和7年度 下 半 期	令和6年度 下 半 期	比 較 増 減	伸び率 (%)
期 末 託 送 供 給 件 数	件	103,698	103,198	500	0.5
期 間 託 送 供 給 量	m ³	70,685,678	68,817,464	1,868,214	2.7
一 日 平 均 託 送 供 給 量	m ³	388,383	378,118	10,265	2.7
ガ ス 売 上	円	338,071	366,835	△ 28,764	△ 7.8
託 送 供 給 収 益	円	1,878,665,663	1,879,612,511	△ 946,848	△ 0.1
受 注 工 事 収 益	円	286,346,042	194,623,454	91,722,588	47.1
特 定 事 業 収 益	円	96,628,683	92,726,105	3,902,578	4.2
そ の 他 収 益	円	163,595,015	63,167,576	100,427,439	著 増
総 収 益	円	2,425,573,474	2,230,496,481	195,076,993	8.7
総 費 用	円	2,229,111,792	2,053,389,988	175,721,804	8.6

※ 文中の金額などは、万円単位で表示し、単位未満を四捨五入したため、計算が一致しない場合があります。

※ 表中令和6年度下半期の業務実績に係る数値は、前年度に公表した数値に、公表後に生じた要因による数値の変動を反映させたものです。

2 経理の状況

(1) 損益計算書

ア 下期

損 益 計 算 書

令和7年10月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

収 益		費 用	
科 目	金 額	科 目	金 額

ガス事業売上高	(1,879,003,734)	営業費用	(1,804,550,862)
ガス売上	338,071	売上原価	324,478
託送供給収益	1,878,665,663	供給販売費	1,576,566,937
営業雑収益	(286,811,042)	一般管理費	227,659,447
受注工事収益	286,346,042	営業雑費用	(313,367,985)
その他営業雑収益	465,000	受注工事費用	313,367,985
附帯事業収益	(96,628,683)	附帯事業費用	(99,179,808)
特定事業収益	96,628,683	特定事業費用	99,179,808
営業外収益	(97,748,612)	営業外費用	(12,013,137)
受取利息及び配当金	54,391,812	雑支出	12,013,137
他会計負担金	6,172,334	当期純利益	(196,461,682)
長期前受金戻入	26,924,346		
雑収益	10,260,120		
特別利益	(65,381,403)		
固定資産売却益	65,381,403		
計	2,425,573,474	計	2,425,573,474

イ 通期

損益計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

収 益		費 用	
科 目	金 額	科 目	金 額
ガス事業売上高	(3,232,129,530)	営業費用	(3,249,306,366)
ガス売上	612,069	売上原価	476,989
託送供給収益	3,231,517,461	供給販売費	2,913,995,751
営業雑収益	(506,085,721)	一般管理費	334,833,626
受注工事収益	505,535,641	営業雑費用	(490,010,853)
その他営業雑収益	550,080	受注工事費用	490,010,853
附帯事業収益	(164,920,031)	附帯事業費用	(162,872,256)
特定事業収益	164,920,031	特定事業費用	162,872,256
営業外収益	(188,389,537)	営業外費用	(21,352,337)
受取利息及び配当金	105,788,837	雑支出	21,352,337
他会計負担金	6,172,334	当期純利益	(233,364,410)
長期前受金戻入	45,152,346		
雑収益	31,276,020		
特別利益	(65,381,403)		
固定資産売却益	65,381,403		
計	4,156,906,222	計	4,156,906,222

(2) 貸借対照表

貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位：円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	[19,274,741,746]	固定負債	[635,147,000]
有形固定資産	< 11,594,371,810 >	引当金	635,147,000
供給設備	(53,861,097,912)	流動負債	[2,140,347,443]
土地	541,355,596	買掛金	19,357,906

建 物	861,776,322	未 払 金	514,073,840
構 築 物	171,190,844	未 払 費 用	1,523,983
機 械 及 び 装 置	1,003,980,209	前 受 金	292,773,007
導 管	50,870,438,920	預 り 金	1,266,788,615
ガ ス メ ー タ ー	312,809,825	引 当 金	45,830,092
車 両 運 搬 具	34,416,103	繰 延 収 益	[329,560,561]
工 具、器 具 及 び 備 品	65,130,093	長 期 前 受 金	498,756,945
供給設備減価償却累計額	(△ 42,600,085,572)	長期前受金収益化累計額	△ 169,196,384
業 務 設 備	(325,281,095)	資 本 金	[25,912,138,272]
土 地	129,914,228	資 本 金	25,912,138,272
建 物	121,615,617	剰 余 金	[3,001,218,725]
構 築 物	7,311,727	資 本 剰 余 金	1,218,725
車 両 運 搬 具	2,016,017	利 益 剰 余 金	3,000,000,000
工 具、器 具 及 び 備 品	64,423,506	当 期 純 利 益	[233,364,410]
業務設備減価償却累計額	(△ 162,685,622)		
建 設 仮 勘 定	(170,763,997)		
無 形 固 定 資 産	< 32,763,936 >		
電 話 加 入 権	711,976		
預 託 金	129,430		
ソ フ ト ウ ェ ア	31,922,530		
投 資 そ の 他 の 資 産	< 7,647,606,000 >		
投 資 有 価 証 券	7,600,000,000		
そ の 他 投 資	47,606,000		
流 動 資 産	[12,977,034,665]		
現 金 ・ 預 金	11,674,618,458		
売 掛 金	807,037,364		
未 収 金	25,345,713		
有 価 証 券	400,000,000		
貯 蔵 品	70,033,130		
計	32,251,776,411	計	32,251,776,411

(3) 企業債及び一時借入金

企業債及び一時借入金は、令和7年度末現在ありません。

3 令和8年度予算の概要及び経営方針

(1) 予算の概要

令和8年度の収益的収入予定額は43億5,828万円、同支出予定額は42億1,382万円です。

収入の主なものは託送供給収益35億1,743万円（年間託送総供給量1億2,995万m³）、受注工事収益4億5,809万円などで、支出の主なものは供給販売費31億732万円、受注工事費用4億5,571万円などです。

一方、資本的収入予定額は4億1,578万円、同支出予定額は21億1,289万円です。収入の主なものは投資4億円などで、支出は建設改良費17億1,289万円、投資4億円です。

(2) 経営の方針

ガス事業においては、人口減少や省エネ機器の普及等により、将来のガス需要の減少が予想される中、近年頻発する大規模災害への対策に取り組むとともに、常に変化しているエネルギー情勢を注視し、対応することが必要となっています。

このような状況の中、ガス事業者の使命である安全で安定したガスの供給と更なるお客様サービスの向上を図るため、「大津市ガス事業中長期経営計画（経営戦略）」を令和7年3月に改訂しました。これに基づき、効率的な業務執行と経費の節減を図りながら、安全・安心なガスの供給に努めます。

また、大津市ガス特定運営事業等の実施に当たり、引き続き公共施設等運営権者であるびわ湖ブルーエナジー株式会社を適正にモニタリングしていきます。